第６２回全国人権・同和教育研究大会（佐賀大会）の全体総括と今後の展望

１．今大会の意義と成果・課題

第６２回全国人権・同和教育研究大会（佐賀大会）では、大会を通しての獲得目標として以下の４点を掲げて取り組みを進めてきました。（実行委員会で提案したもの）

①県内の子どもや人権に関わるさまざまな組織・機関・団体を結集し、これからの佐賀県における人権教育・啓発の方向性について論議する場を創り出す。
②全国の取り組みを参考に、これからの佐賀県における「学び」の在り方を具体化する。
③多くの県民の参加を実現し、「人権のまちづくり」をすすめていこうという意識を高める。
④多くの出会いの場を創り出し、「佐賀県における人権教育・啓発推進」や「地域の子ども支援ネットワークづくり」を目的とするつながり・連携・協働を生み出す。

この獲得目標ごとに、本大会の意義と成果を以下にまとめていきます。

（１）県内の子どもや人権に関わるさまざまな組織・機関・団体を結集し、これからの佐賀県における人権教育・啓発の方向性について論議する場を創り出す。

本大会の開催にあたっては、大会実行員として、内容づくりや業務のスタッフとして、実に多くの県内組織・機関・団体の方に参画していただくことができました。

実行委員会の中では、大きく「①参加体制づくり」「②大会運営」「③人権教育・啓発推進」の部会をつくり、以下のような役割分担と協働をすすめることができました。

①参加体制づくり　…　県・ＣＳＯ
②大会運営　…　市町の行政
③人権教育・啓発推進　…　人権問題に取り組む機関・団体

このように多くの機関・団体とともに大会づくりを進めることは、佐賀県でも例を見ない取り組みであり、特にＣＳＯや大学などとの新たな連携ができたことは、佐賀県の人権教育・啓発にとって大きな成果でした。

本大会を通して実現できた新たなつながりを、今後どのような形で継続・発展させていくか、という点はこれからの大きな課題でもあり、大きな可能性でもあると言えます。本大会では連携が実現しなかった機関や団体もあります。このような機関・団体との新たな連携を生み出していくことも今後の課題です。

（２）全国の取り組みを参考に、これからの佐賀県における「学び」の在り方を具体化する。

本大会では、県内からオープニング・地元特別報告・特別分科会（シンポジウム）・２２本の地元報告・フィールドワーク・展示と交流など、多くの実践や情報を発信していくことができました。このような地元からの発信によって、県内の子どもや保護者・地域・行政・企業・ＣＳＯの置かれている現状や課題・具体的な取り組みの内容を県内の参加者に知ってもらうことができました。また、地元からの発信とともに、特別分科会（講座）や分科会では、全国レベルの研究や実践にふれていただくことができ、参

加者一人ひとりにさまざまな学びが生まれました。「自分のことや自分の職場のことを見つめ直して、自分にできることを見つけていきたい」「人権教育・啓発、人権のまちづくりについて、とても大切なことであることがわかった」などの参加者の声が、本大会の成果の確かさを実証しています。

このような参加者の学びを、これからの佐賀県における新たな人権教育・啓発・まちづくりに発展させていくことが今後の大きな課題です。特に、ＣＳＯとの連携については、ワークショップやシンポジウムなど県民の学びと行動につながるような取り組みへと発展させていくことが課題です。

（３）多くの県民の参加を実現し、「人権のまちづくり」をすすめていこうという意識を高める。

本大会では、４，４１８人という県内からの参加を実現することができました。これを、教職員、保育所・幼稚園職員、大学・短大・専門学校職員（学生も含む）、行政職員、ＣＳＯ、地域住民、企業・労組・事業所、という形でまとめたものが、以下の表です。

【会場ごとの参加者集計表】

	佐賀会場	武雄会場	唐津会場
１．教職員 （小／中／高／県立／私立）	1,579人	731人	487人
２．保育所・幼稚園職員	10人	6人	11人
３．大学・短大・専門学校職員	32人	2人	3人
４．行政職員	251人	180人	162人
５．ＣＳＯ （市民団体／運動体／ＰＴＡ／公民館／商工会／婦人会／同推協など）	355人	161人	164人
６．地域住民	67人	29人	102人
７．企業・労組・事業所	69人	14人	3人
	２，３６３人	**１，１２３人**	**９３２人**

【前回（２００９年度）の佐同教研究大会との比較】　%は、参加者総数に占める割合

	第４０回佐同教研究大会 課題別研「就学前教育」		第６２回全人教佐賀大会	
	人　数	**%**	人　数	**%**
１．教職員 （小／中／高／県立／私立）	548人	66%	2,797人	63.3%
２．保育所・幼稚園職員	36人	4.3%	27人	0.6%
３．大学・短大・専門学校職員	1人	0.1%	37人	**0.8**%
４．行政職員	176人	21.1%	593人	13.4%
５．ＣＳＯ （市民団体／運動体／ＰＴＡ／公民館／商工会／婦人会／同推協など）	58人	7.0%	680人	**15.4%**
６．地域住民	2人	0.2%	198人	**4.5%**
７．企業・労組・事業所	10人	1.2%	86人	**1.9%**

今回の大会の参加者を、２００９年度に開催した前回の佐同教研究大会と比較してみたとき、特筆されるのが、「３．大学・短大・専門学校職員」「５．ＣＳＯ」「６．地域住民」「７．企業・労組・事業所」の参加率の増加です。これは、多くの機関・団体・マスコミとの連携の結果であり、本大会の大きな成果です。このことにより、人権教育・啓発・まちづくりの推進が、県民一人ひとりの課題であり、願いであることを広く認知していただくことができました。また、行政のさまざまな部署からも参加していただくことができ、佐賀県の基本方針に掲げられている「あらゆる場を通じての推進」や「人権の視点に立った行政の推進」に寄与することができたと思われます。

このような参加者の広がりを今後どのようにしてさらに実現していくか、ということが今後の大きな課題です。また、保育所・幼稚園職員に関しては、職場の状況で参加が難しいという実態もあります。さまざまな立場の方々が、無理なく安心して参加できるような研修の場づくりを進めていく必要があります。

（４）多くの出会いの場を創り出し、「佐賀県における人権教育・啓発推進」や「地域の子ども支援ネットワークづくり」を目的とするつながり・連携・協働を生み出す。

本大会における地元からの発信においては、地域・行政・企業・ＣＳＯの取り組みを発信することができたという点が、大きな成果でした。このことを実現したのは、エリア別研修会や市民活動サポートセンター主催の学習会があったからでした。

エリア別研修会では、各地域で以前から人権教育・啓発に取り組んでこられた方を実践研究専門部員として委嘱したり、報告に関わる方々を広くサポーターとしてレポート検討会に参加していただいたりしました。この結果、レポートづくりだけでなく、その取り組みを地域の中で今後どのように発展させていくか、という論議にまでつなげていくことができました。

また、市民活動サポートセンター主催の学習会では、県内のＣＳＯのみなさんに参加していただき、自分たちの活動と人権教育・啓発・まちづくりとの関わりについて学習がすすめられました。その上で、自分たちにできることは何かということも活発に議論されました。

これらの一つ一つの取り組みが、新たな出会いの場となり、これからのネットワークづくりの方向性や可能性を見いだす場にもなりました。このような成果を、大会後にどのように引き継ぎ、発展させていくかが今後の大きな課題です。

２．大会コンセプトに関する成果（参加者の声）

本大会の開催にあたっては、大会コンセプトとして**「しりたい！　やってみたい！　つながりたい！　～誰もが生まれてきてよかったと思える社会の実現をめざして～」**を掲げました。

「**コンセプト１　しりたい！**」では、子どもやさまざまな立場の人の思いや願いを知ってもらうこと、そして、もっと知りたい！と思っていただくことをめざしました。

「**コンセプト２　やってみたい！**」では、自分にできること、自分にしかできないことは何か、こんなことをやってみたい！と思っていただくことをめざしました。

「**コンセプト　３　つながりたい！**」では、さまざまな立場の人々がつながりあうことでさまざまな人権課題を乗り越えていくことができるということを感じてもらったり、こんな人（ところ）と自分もつながっていきたい！と思っていただいたりすることをめざしました。

その具体的な成果は､以下に挙げる参加者のアンケートから明らかになりましたので、象徴的な回答を以下に紹介します。

コンセプト１　しりたい！たくさんの人との出会いを通して

【さまざまな立場の人の思いや願いを知ったという感想】

○　部落差別の現状を知る機会ができて本当に良かった。だから、自分ができることは何なのかよく考え、学校で、職場で、地域で伝えていかなければと痛感した。また、そうできる人間にならねばと強く思っている。
○　分科会では障がい者の方が素直な意見を出していただき、会場全体で心を一つにして耳を傾け、かけがえのない時間を共有できた。
○　分科会での在日朝鮮の方々の問題について改めて勉強し直そうと思いました。
○　ハンセン病への取り組みをされた香川県の発表は参考になりました。
○　不登校を経験されたご本人と家族のお話を聞くことができ、今後の理解と対応に大変役立った。
○　進学や進路指導では、今日の経済格差の状況で難しい対応が必要であることがよく分かった。
○「どうしていじめが起きるのか」「いじめてしまうことで自分を正当化しなければならなくなった背景をどう解決していくのか」など、熱心に討論され、刺激を受けました。
○　進路保障の分科会で、生活苦、貧困で進路が狭められる生徒に対して、きめ細やかな情報を提供し、希望を持たせていたことが印象に残りました。

【同和教育や人権教育・啓発について新たな認識を持つことができたという感想】

○　特別分科会で色々な立場のシンポジストの話が聞けて、違った見方、感じ方ができました。本当の意味での子どもの居場所ができればと思いました。
○　同和教育から人権教育への広がりを感じました。同和問題の解決に取り組みつつ、お互いの人権意識を研いていくことが大事だと思います。
○　外文研、部落研、解放子ども会…と自分にとっては耳慣れない言葉が出てきて、とまどいを感じながら人権・同和教育の幅広さ、奥深さを感じました。今回のような研究会に今後も積極的に参加し、自分自身の見聞を広めなければと思いました。
○　人権･同和教育というのは、人間の生き方について考えさせられるものであり、学校現場では、人格の完成をめざしているわけですから、すべての教科、行事において、常に意識して行かなくてはならないと感じた。
○　特別支援教育や生徒指導、学力向上、すべてに人権教育は関わっていると再認識しました。

コンセプト２　やってみたい！学びから行動へ

【大会での学びが行動したいという気持ちにつながったという感想】

○　目の前の子どものことを振り返り、できる限りの支援をしていきたい。
○　各地区における一人一人を大切にした事例を聞けて大変勉強になると共に、使命感を感じた。
○　どの生徒にも均等に学びの場が与えられるような国や社会にしていかなければいけないと実感しました。
○　もっと児童に寄り添って指導をしていきたいと改めて感じた。

○　自らの実践につなげていきたいと思いました。
○　佐賀はもっとできることがあると思いました。
○　発表者の熱い思いを感じることができ、何事にも逃げないで取り組みたい。
○　保育園から高校までの取り組みを聞き、年齢・地域の特色を生かしたものが多く、参考にしていきたい。
○　このような機会があったら、また参加したいと思います。
○　小学校図画工作を通した「自分を表現する」という実践発表が参考になりました。どんな教科でも応用できると思いました。
○　みんなが認め会える雰囲気づくりはどこでも必要であるし、人権集会を大切にしたいと思った。

コンセプト３　つながりたい！子どもと人権を守るネットワークづくりをめざして

【つながることの大切さを実感したという感想】

○　熱いものを感じ、もっと多くの人が参加できると良いと思う。
○　小学校では、心の中の思いを書く活動を中心に育てておられたこと、中学校、高校では子ども同士がつながるために、互いの本音や悩みを語り合う会を持つまでの繋がりづくりを中心に伝えてもらった。大切な取り組みだと感じた。
○　授業や学級経営等の取り組みを交流することで、力量を高めるのだと感じた。
○　子と子、親と子、教師と児童生徒、教師と地域がつながっていけば差別やいじめも乗り越えることができると思った。
○　保護者の参加は、人権・同和教育の活動を知ってもらう良い機会となった。
○　遠くから参加された方との談笑の中で、地域性や取り組みの様子を知ることができ、佐賀の取り組みや地域の物産を含めてアピールすることができた。
○　経験の少ない教員もおり、組織的な取り組みがもっと聞けたら、各学校で活用できると思う。

【具体的に誰か（どこか）とつながりたいと感じたという感想】

○　これだけたくさんの発表資料が載っているので、学校で参加しなかった先生たちにも読んでもらいたいと思う。
○　家庭や地域に足を運ぶことの大切さを感じた。
○　日頃悩んでいることを全国各地の方々と共有することができ、とても実のある大会でした。目の前にいる生徒を改めて見つめ、まわりの先生方と協力して取り組むべきことがたくさんあると思いました。
○　武雄市人権フェスタの松尾さんの講演「報道と人権」という演題だったが、中学生にもぜひ聞かせたいと思った。
○　自分が語る。まず教師自身が自分を語ることが大切だと思った。子どもをつなぐ視点で目の前の子どもたちを見ていきたい。
○　普段なかなか話を聞くことのない中学校や高校の先生方の話を聞くことができて良かった。

３．今後の展望

（１）地域・学校・行政・ＣＳＯ・企業との連携をさらに進めていきましょう。

来年開催予定の第３８回九州地区人権･同和教育夏期講座、第４１回佐賀県人権･同和教育研究大会、差別と人権を考える佐賀県民集会などにおいても、協働して会の成功をめざしていきましょう。さらに、それぞれの機関・団体が開催している研修会やイベントにも積極的に参画していきましょう。また、それぞれの機関・団体であらたなつながりを生みだし、協働の輪を広げていきましょう。

（２）人権教育・啓発・まちづくりについての「出会い」と「学び」の場を創造していきましょう。

県内のすべての地域で、さまざまな立場の人が出会い、学べる場づくりを協働してすすめましょう。また、内容づくりにおいても講師派遣や共催・合同学習会・研究会などの取り組みをすすめ、豊かな学びの内容を創りあげていきましょう。

（３）県内すべての地域で人権教育・啓発・まちづくりの推進役を担う組織づくりをすすめていきましょう。

県内のすべての地域で、人権教育・啓発・まちづくりの推進役を担う組織づくりをすすめ、地域の願いを実現する取り組みを創造していきましょう。また、各地域で活動されているＣＳＯや企業、保育所・幼稚園との連携を広げ、地域の実践として各種研修会で発信していきましょう。

（４）国および県の人権教育・啓発に関する法律・方針を具現化するとともに、部落差別をはじめとするさまざまな差別の解消に向けた取り組みやネットワークを創り出していきましょう。

本大会で明らかになった子どもやおとな・地域の現状や差別の実態を踏まえて、課題の解決に取り組むネットワークをつくり、差別解消に向けた具体的な取り組みをすすめていきましょう。